

安佐北区白木町・大椿林道 建設残土投棄問題



# 市が危機意識をもって対処していれば 新たな土砂投棄は防げたはず

——予算特別委員会・経済環境関係 3月11日 藤井とし子議員の質問

いまだ続く土砂災害の危険と不安  
市は責任もって防災対策を

安佐北区白木町・大椿林道沿いの谷地に大量の建設残土が投棄され、下流に住む住民が土砂災害の危険と隣りあわせて生活している問題は、地元住民の懸命な署名運動と日本共産党の議会での奮闘により、土砂埋立てを規制する条例が今議会で可決しました。

しかし、現場には地すべりのきつかけになる生木や草を含む大量の土砂が放置されたままのところもあり、土砂災害の危険は依然としてあります。

藤井議員は、宮城県沖地震などで谷を埋めた造成宅地が地すべりで崩れた例を挙げ、白木町でも同様の危険があると指摘し、土砂の搬入が続くA地区(約2万立方メートル)と、搬入は中止したものの防災工事がされていないD地区(約1万立方メートル)について、地元で説明できる復旧計画書や設計図があるか質問しました。

地域整備担当課長は、復旧計画書などはなく、D地区は、地権者と業者との協議で地権者が防災工事をおこなう予定であり、市の農地造成等指導要綱に沿って指導していると報告しました。

藤井議員は、「地元の一歩の心配は、防災工事が業者と地権者に任されて、市が直接責任をもってやっていないところだ」と指摘し、市の責任で防災対策をとるよう求めました。

## 宅造規制区域外でも要綱できたはず

99年6月29日の土砂災害以後、市の宅地開発指導課は防災を目的とした「広島市開発技術基準」を制定(02年)。これに基づき、「宅地造成工事規制区域内における農地林地造成は市開発技術基準に従う」とした農地造成等指導要綱を同年4月に制定しました。

藤井議員は、「宅地造成工事規制区域外でも要綱をつくれたはず」と追及しましたが、地域整備担当課長は、「宅地造成工事規制区域外での要綱制定はなかなか難しい」と答えるにとどまりました。

藤井議員は、「広島は土砂災害の危険区域が多い。危機意識をもって対処していれば要綱を制定して新たな投棄は防げたはずだ」と強調しました。

## 住民の声が行政を動かした！

# 5百平方メートル以上の土砂埋立規制する条例可決

今議会では、面積5百平方メートル以上、および体積5百立方メートル以上の土砂埋立て・盛土などの土砂堆積を規制する条例が可決。3月30日の公布から6か月以内に施行されます。

この条例により、規制対象となる土砂堆積をおこなおうとする者は、市長の許可を受けなければならず、住民への周知や市長への3か月毎の報告が義務付けられます。違反者には最高で1年以下の懲役または百万円以下の罰

## 市は被害知りながら伐採届けを受理

藤井議員は、D地区の伐採届け提出時(03年4月)には、すでにB地区の残土投棄によって三篠川本流まで土砂が流出し、集落では井戸水がにごる被害などが出ていたことを市は知っていたながら伐採届けを受理した点を追及。

森林整備担当課長は、「1センチ以下だったので受理せざるを得なかった」とこれまでと同様の答弁を繰り返す。「宅地規制区域外では自由に宅地が造れることになっているのに、農地だけは自由にできないという要綱をつくるわけにはいかない」と述べました。

藤井議員は、規制しようと思えばできたのにしなかったのは行政のミスと指摘。「市民の命と生活を守るといふ行政にしかできない役割をもっと重く受け止めるべき」と強調しました。

## 県条例とあわせて画期的な前進

金が科せられます。

3月の県議会でも地元住民と日本共産党の共同で、2千平方メートル以上の土砂埋立てを規制する条例が可決しました。

県・市の条例整備により、今後、広島市内における土砂埋立めは、5百以上2千平方メートル未満は市条例、2千以上1万平方メートル(1ヘクタール)以下は県条例、1ヘクタールを超えるものは従来どおり森林法で規制されることとなります。



## 県の廃棄物減量目標は5年で3分の1に 市長「市の役割果たしたい」

予算特別委員会・経済環境関係 3月11日 皆川いし議員の質問

出島沖  
産廃処分場  
設置計画

# 県の廃棄物減量目標にそつた見直しを

皆川議員は、出島沖産廃処分場計画(総事業費の残り26.5億円、市負担分の残り66億円)について、県が今後5年かけて廃棄物を3分の1に減量する目標を掲げているにもかかわらず、なぜ計画を見直さないのか質問しました。今田幹男環境局長は、「県の目標は知っている。財政が厳しいが廃棄物処理も市民生活を守るために必要」と述べるにとどまりました。

皆川議員は、県の目標を知つていながら、なぜ早く見直さないのかと追及。秋葉市長は、「環境問題は重要。温暖化防止でも様々な国際的約束がある。国家的政策として、ごみ減量の方針もあり、自治体も応分の役割がある。できればそれ以上の役割を果たしていきたい」と答えました。

借金は市民1人あたり84万円

財政難への緊張感をもつと持つべき

皆川議員は、広島市の借金が市民1人あたり84万円にもものぼり、政令市で大阪、神戸、福岡、名古屋につぎ5番目であることをあげ、「広島丸が沈みかかっているのに、自分の所管する事業ばかり気にしては立て直しはできない」と指摘し、「理事者のなかに緊張感が感じられない」と職員の姿勢をただしました。



新年度予算 護岸整備に18億円も計上とは…

## リサイクル技術支援にこそ税金を

予算特別委員会・経済環境関係 3月10日 中原ひろみ議員の質問

「処分場が満杯にならなければ埋め立て期間の延長もある」と県が公言

公共事業見直し委員会は、出島沖産廃処分場計画を「いったん中止」と答申しましたが、市は護岸整備費18億円を予算計上しました。県は、廃棄物リサイクルによる減量を見込んで埋め立て規模であるため、規模の縮小はできないとしています。

しかし、地元住民には、廃棄物が減つて予定の10年間で満杯にならなければ、埋め立て期間の延長もあると公言しています。

中原議員は、「県は地元説明会で、埋め立て期間は10年と約束している。190万立方メートルの規模縮小こそ必要」と訴えました。

南区発行の観光マップには

埋立前の写真が掲載されている!?

南区が発行している観光マップには、広島港の写真が掲載されていますが、埋め立て前の写真が使われています。

中原議員は、「市がみずから、埋め立て後の写真ではイメージが悪いと判断し、埋め立て前の写真を選んだのだと思う。多額の税金を埋め立てという環境破壊に使うのではなく、リサイクル技術への支援に使うべき」と主張しました。

中国電力PCB  
処理施設計画

## 住民の不安解消する慎重な審議を

予算特別委員会  
経済環境関係

中国電力は、南区にPCB処理施設の建設を予定しており、すでに設置許可を市に申請。市は判断を示す期日(3月6日)を過ぎた現在も審議しています。

計画されている施設は、中国地方で初めての処理施設です。全国的にみても民家に一番近い関西電力の施設でさえ民家から200メートル以上離れています。中国電力の施設は、道一本隔てて宇品中学校がある、きわめて生活圏から近い場所に計画されています。

そのため、地元住民の不安の声も大きく、市は専門家を4人から8人に増やして審議しています。

中原議員は、地元住民の不安を解消することを最優先に慎重に審議するよう求めました。

●ごあんない●

4月9日(金)14時から広島市役所・議会棟4階第3委員会室にて「専門家からの意見聴取」があります。ぜひ傍聴してください。(定員30人、受付13時30分から)